

日本評価学会社会実験分科会 2021 年研究報告会 (Zoom で実施)
 テーマ:『エビデンスづくりとその活用:コロナ禍の影響を考える』
 プログラム(案)

2021 年 7 月 3 日(土) 10:00-15:45

10:00-10:10 開会のご挨拶 佐々木亮(国際開発センター)

10:10-12:40 指定発表セッション

*事前に指定された研究者の方々および実務家の方々の発表セッションです。

司会:田辺智子(国立国会図書館)

| No. | 発表者と発表タイトル | 指定討論者 |
|-------|--|---------------------------------|
| 発表 1. | 大前正嗣 葉山町政策財政部政策課 『葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト~住民協働によるランダム化比較実験とエビデンスに基づく政策決定~』 | 津田広和 特定非営利活動法人 Policy Garage |
| 発表 2. | 中村俊裕 NPO 法人コペルニク 『コペルニクが行う Lean Experimentation の紹介とコロナの影響 ~ゴムの木のレインハットなどを事例に~』 | 小林庸平 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング |
| 発表 3. | 河野撰、田村愛弥 独立行政法人 国際協力機構 『国際協力分野におけるコロナ禍のエビデンス抽出の工夫--With コロナにおける国際協力プロジェクトマネジメントの一考察』 | 津富宏 静岡県立大学 |
| 発表 4. | 佐々木亮 国際開発センター(IDCJ) 『コロナ禍における世帯サーベイの実施:「貧困アクションラボ」(J-PAL)の 8 つの知見とフィールド実践』 | 森俊郎 岐阜県養老町立笠郷小学校 |

12:40-13:40 (ランチ)

13:40-16:10 自由論題セッション

*研究者の方々および実務家の方々の発表セッションです。英語での発表も奨励致します。

司会:佐々木亮(国際開発センター)

| No. | 発表者と発表タイトル | 指定討論者 |
|-------|---|-----------------|
| 発表 5. | 森脇大輔 株式会社サイバーエージェント 『デジタル技術を用いた公共政策と効果検証について』 | 砂山裕 総務省行政評価局 |
| 発表 6. | 松本佳子¹、吉田真季²、渡部鉄兵³、前村聡⁴、埴岡健一⁵ ¹ 医療経済研究機構、 ² 埼玉県立大学研究開発センター、 ³ 株式会社ウェルネス、 ⁴ 日本経済新聞社、 ⁵ 国際医療福祉大学大学院 『医療計画等のプログラム評価支援ツールの開発—脳卒中・心疾患分野のインパクト評価を推進—』 | 大島巖 東北福祉大学 |
| 発表 7. | 安藤如照¹、植竹香織²、竹林正樹³ ¹ 岡山県、 ² Policy Nudge Design、 ³ 青森県立保健大学 『ナッジを活用した Eメールの効果検証:クラスターランダム化比較試験』 | 齊藤貴浩 大阪大学 |
| 発表 8. | 森俊郎 岐阜県養老町立笠郷小学校、合同会社メック、エビデンスに基づく教育研究会 『エビデンスエコシステムの解明~アメリカ WWC の事例から~』 | 田辺智子 国立国会図書館 |

【セッションの進め方】

1. 司会は社会実験分科会のメンバーのいずれかが務めます。
2. 指定論題セッションと自由論題セッションの進め方
それぞれの発表は、発表 20 分+指定討論者との質疑 5 分+フロアからの質疑応答 5 分です。
具体的な時間割:司会挨拶(5 分)、発表 1(20 分+10 分)、発表 2(20 分+10 分)、発表 3(20 分+10 分)、発表 4(20 分+10 分)、全体としての質疑応答(10 分)、司会総括(5 分)、予備(10 分)

【発表の内容について】

発表原稿は、「効果検証の事例の発表」のあとに、「コロナ禍の今後の研究活動や研究計画への影響とその対策案」についても持ち時間内でご発表ください。

16:10-16:20 閉会のご挨拶と御礼 正木朋也(国際協力機構)

(大会の告知サイト) <https://social experimentation.web.fc2.com/index.html>

(参加申し込みサイト) <https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSde9cCP-91YUv51f6NcUzPmjwuHtmARikUYES5jUBVEeDFTZA/viewform>

(Google 事後アンケート) <https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdPTWx0WZN4uAYJ4q7ISRlygipuowmDpK2lZfdiFwLTOq8SZg/viewform?vc=0&c=0&w=1&flr=0>

各発表の概要

| No. | 発表者と発表タイトル |
|-------|--|
| 発表 1. | <p>大前正嗣 葉山町政策財政部政策課 『葉山町きれいな資源ステーション協働プロジェクト～住民協働によるランダム化比較実験とエビデンスに基づく政策決定～』</p> <p>本プロジェクトは、資源ステーション(町内に設置された資源物収集所)の美化を目的に、平成 27 年度から平成 29 年度まで3年にわたった社会実験である。</p> <p>特色として、①EBPM (Evidence Based Policy Making:エビデンスに基づいた政策決定)を実践したこと②RCT (Randomized Controlled Trial: ランダム化比較実験)にて政策効果を数値化・データ化し評価をしたこと、そしてこの取り組みを行政単独で行うのではなく、町内(自治)会との③住民協働で行ったことが挙げられる。</p> <p>経験や勘、思い込みといったバイアスを排除し、政策とその効果を客観的なエビデンスに基づきながら政策を推進し、評価することは、人口減少が進行し、コロナ禍において財源や資源が限られてきている地方自治体において今後重要な役割を果たすと考察する。</p> |
| 発表 2. | <p>中村俊裕 NPO 法人コペルニク 『コペルニクが行う Lean Experimentation の紹介とコロナの影響 ～ゴムの木のレインハットなどを事例に～』</p> <p>コペルニクは、インドネシアに本部を置く国際 NGO で、近年は RCT を含めた実証実験 (experimentation)を通じ、SDGs の達成にはどういった介入が必要となるかを調査し、結果・教訓などを共有する活動を行っている。今回の報告では、実証実験の一例として、雨季の間ゴムの木の樹液が雨に流されて、零細農家の収入が低下するという課題に対して行った実証実験について報告する。</p> <p>さらに、コロナ禍で、対面データ収集が難しくなった期間に、コペルニクとしてどう対応してきたかについても言及する。</p> |
| 発表 3. | <p>河野撰、田村愛弥 独立行政法人 国際協力機構 『国際協力分野におけるコロナ禍のエビデンス抽出の工夫--With コロナにおける国際協力プロジェクトマネジメントの一考察』</p> <p>2020 年春以降コロナ感染症の世界的蔓延により国際協力の各プロジェクトレベルにおいてもマネジメントの変更を余儀なくされている。そして、国際協力機構(以下 JICA と記す)評価部における事業評価のプロジェクトにおいてもそれは例外ではない。</p> <p>今回は With コロナにおける国際協力プロジェクトマネジメントの方法の一考察として JICA 評価部における事業評価各プロジェクトのマネジメントについて、2020 年 3 月から 2021 年 6 月までの時系列による戦略の変遷と、各プロジェクトベースでの課題とその対応方法について整理分析の結果報告を行う。</p> <p>後半はアフリカ地域におけるデータ収集の実践例として、①家庭訪問と電話調査を組み合わせること、②CAPI を活用したこと、③県レベルで人材を採用したり、プロジェクトの待機人材を活用したりしたことについて報告する。</p> |
| 発表 4. | <p>佐々木亮 国際開発センター(IDCJ) 『コロナ禍における世帯サーベイの実施:「貧困アクションラボ」(J-PAL) の 8 つの知見とフィールド実践』</p> <p>COVID-19 の影響で、訪問サーベイが世界的にストップしている。代わりに非対面式の電話インタビューが普及し始めており、その運用のノウハウが蓄積されてきた。本報告では、3ie、MIT 貧困アクションラボ(J-PAL)、IPA の 3 機関が報告しているノウハウをレビューして報告する。さらに、著者自身の経験から、COVID-19 の影響のもとでの世帯サーベイと受益者サーベイの知見を報告する。</p> <p>明らかになった主な知見は次のとおり。(1)回答者にメリットがあることを確認する、(2)十分なインフォームド・コンセントを得る、(3)謝金を支払う(=>回答者に気前よく報酬を支払ってください)、(4)唯一のコミュニケーション手段を占有しない配慮、(5)携帯電話が家族で共有されている可能性に配慮、(6)電力(充電)に関する配慮、(7)物資不足に配慮、(8)親密なパートナーからの暴力のリスクに配慮。そのほかに、1)回答率を上げる工夫、2)謝金の支払い方法の工夫、3)調査チームの運用の工夫について報告する。</p> |
| 発表 5. | <p>森脇大輔 株式会社サイバーエージェント 『デジタル技術を用いた公共政策と効果検証について』</p> <p>公共政策のさまざまな領域でデジタル技術の活用が広がっている。また、政策の効果検証をデジタル技術によって行う可能性が高まっている。本報告ではその一例として、新型コロナウイルス感染症における感染予防行動の促進とその効果検証において、スマートフォンを用いた実験について紹介する。本実験では、ナッジを用いたメッセージを発信し、その効果をスマートフォンの位置情報で計測した。実験の結果、経済的な損失を強調したメッセージの効果が高いことが示された。また、現在検討している保育分野におけるデジタル技術を活用した待機児童減少施策とその効果検証についても言及する。</p> |
| 発表 6. | <p>松本佳子¹、吉田真季²、渡部鉄兵³、前村聡⁴、埴岡健一⁵ ¹医療経済研究機構、²埼玉県立大学研究開発センター、³株式会社ウェルネス、⁴日本経済新聞社、⁵国際医療福祉大学大学院 『医療計画等のプログラム評価支援ツールの開発 ―脳卒中・心疾患分野のインパクト評価を推進―』</p> <p>地域医療計画評価ネットワークでは、医療計画のプログラム評価を推進するため、ロジックモデル上に指標データを表示させる評価シートを含むツールを開発・公開している。脳卒中と心血管疾患分野のツールを用い、都道府県が実施するインパクト評価への活用可能性を検討した。併せて、考え得る新型コロナウイルス感染拡大による評価への影響を整理した。</p> <p>評価ツールにより、国との比較に加え、他都道府県との比較、二次医療圏ごとの分析が容易で、詳細な事実特定がロジックモデル上で可能となった。これに各地の施策を追記することで、より実効的な評価となることが想定される。これらの活用方法はツールと共に普及することが有効と考えられる。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大による受診控えや、施策実施遅れなどは、外部要因として評価を困難することが予想される。感染拡大前後での指標データの推移など、影響を考慮するための情報も併せて提供する必要がある。</p> |

発表 7. 安藤如照¹、植竹香織²、竹林正樹³

¹岡山県、²Policy Nudge Design、³青森県立保健大学

『ナッジを活用した Eメールの効果検証: クラスターランダム化比較試験』

【緒言】行政機関ではメール対応に多くの時間を割いているが、「相手に読まれ、目標行動を促すメールとはどのようなものか」の検証は、行われていない。このため、メールのタイトルや本文の違いによる効果の測定を目的に、RCT を実施した。

【方法】従来型メールを送付する群(対照群, n=1,399)、Easy 型ナッジをタイトル・本文に用いたメールを送付する群(ナッジ A 群, n=1,415)、Easy 型ナッジを本文のみに用いたメールを送付する群(ナッジ B 群, n=1,421)へ無作為割付(課単位でクラスター編成)し、「メールの最後に記載した HP へアクセスした者の割合」をアウトカムに、群間比較した。

【結果・考察】対照群(9.6%)、ナッジ A 群(13.6%)、ナッジ B 群(13.8%)で、ナッジ A・B 群は対照群と有意な差が見られた($P<0.01$)。ナッジ A 群とナッジ B 群には有意な差は確認されなかった。ナッジを本文に適用することがアクセス率の向上に寄与することが示唆された。

発表 8. 森俊郎

岐阜県養老町立笠郷小学校、合同会社メック、エビデンスに基づく教育研究会

『エビデンスエコシステムの解明～アメリカ WWC の事例から～』

日本において EBPM の必要性が叫ばれるようになり、個々の事例以上に、日本の文脈に即したエビデンスを「つくる・つたえる・つかう」社会システムそのものを考える必要がある。本報告は、先行するアメリカの教育エビデンス仲介機関である What Works Clearinghouse(WWC)のエコシステムを概観した。その結果、法整備、エビデンスリテラシー、改善システム、独立性等、エコシステムを担うポイントについて考察することができた。